



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名 東洋精糖株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2107 URL <http://www.toyosugar.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 剛  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 青山 正明 (TEL) 03(3668)7871  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日 配当支払開始予定日 平成23年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,027	4.0	1,347	0.8	1,377	2.8	798	8.1
22年3月期	14,447	1.8	1,336	33.8	1,340	38.5	738	50.9

(注) 包括利益 23年3月期 784百万円(4.0%) 22年3月期 754百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	14.63	—	14.1	10.4	9.0
22年3月期	13.54	—	14.9	10.3	9.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 6百万円 22年3月期 3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	13,000	6,031	46.4	110.59
22年3月期	13,367	5,301	39.7	97.21

(参考) 自己資本 23年3月期 6,031百万円 22年3月期 5,301百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,133	△366	△981	534
22年3月期	1,003	△459	△517	748

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	54	7.4	1.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	54	6.8	1.0

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,800	3.1	480	△28.8	490	△28.9	290	△26.9	5.32
通期	15,500	3.1	1,000	△25.8	1,020	△25.9	600	△24.8	11.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無  
 ② ①以外の変更 : 有・無

(注) 詳細は、添付資料 22 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	54,560,000株	22年3月期	54,560,000株
② 期末自己株式数	23年3月期	22,501株	22年3月期	20,820株
③ 期中平均株式数	23年3月期	54,538,465株	22年3月期	54,539,557株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料 48 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 23 年 3 月期の個別業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,774	5.4	1,300	0.9	1,322	2.8	764	8.3
22年3月期	11,169	4.4	1,289	37.7	1,286	41.4	706	53.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	14.02	—
22年3月期	12.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,648	5,819	50.0	106.71
22年3月期	12,100	5,109	42.2	93.68

(参考) 自己資本 23年3月期 5,819百万円 22年3月期 5,109百万円

2. 平成 24 年 3 月期の個別業績予想(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	2.8	470	△28.4	280	△25.5	5.13
通期	12,200	3.6	980	△25.9	580	△24.2	10.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料における業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績等が異なる可能性があります。なお業績予想につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参考ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	36
(税効果会計関係)	37
(企業結合等関係)	38
(資産除去債務関係)	38
(賃貸等不動産関係)	39
(セグメント情報等)	40
(関連当事者情報)	44
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48

5. 個別財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	52
(3) 株主資本等変動計算書	53
(4) 継続企業の前提に関する注記	55
(5) 重要な会計方針	55
(6) 重要な会計方針の変更	58
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	58
(貸借対照表関係)	58
(損益計算書関係)	59
(株主資本等変動計算書関係)	61
(有価証券関係)	61
(税効果会計関係)	62
(企業結合等関係)	63
(資産除去債務関係)	63
(1株当たり情報)	64
(重要な後発事象)	64
6. その他	65
(1) 生産、受注及び販売の状況	65
(2) 役員の異動	66

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

わが国経済は、企業業績の改善などにより緩やかな回復基調を辿りましたが、依然として厳しい雇用情勢に加え、海外経済の変調や原油価格の上昇などにより先行き不透明な状況で推移しました。さらに、本年3月11日に発生した「東日本大震災」による景気の下振れリスクが懸念される中、当年度末を迎えることとなりました。

このような状況下、当社グループは引き続き食の安全・安心の確保、製造・販売コストの低減、適正価格での販売及び資産の効率的運用に努めてまいりました。

その結果、全事業の連結売上高は15,027百万円(前期比4.0%増)、連結営業利益1,347百万円(前期比0.8%増)、連結経常利益1,377百万円(前期比2.8%増)、連結当期純利益798百万円(前期比8.1%増)となりました。

#### (セグメント別の状況)

当期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」などを適用しており、前期との増減率は、同基準を適用して作成し直した前期のセグメント情報と比較しております。

##### 砂糖事業

ニューヨーク粗糖市場の現物相場は、1ポンド当たり19.97セントで始まり、5月上旬に期中最安値となる18.07セントをつけましたが、その後、ブラジル、タイなどにおける天候不順による供給不安から上昇基調となり、11月上旬には期中最高値となる39.65セントをつけました。その後もインドなどの供給不安から高値圏で推移し、31.58セントで当期を終了いたしました。

一方、日本経済新聞掲載の東京上白糖現物相場は、1キログラム当たり182円～183円で始まり、海外粗糖現物相場の下落を受け7月には176円～177円となりましたが、その後、海外粗糖現物相場の上昇基調を受け10月に182円～183円、12月には189円～190円となり、保合いのまま当期を終了いたしました。

このような状況の中、販売量は猛暑の影響と年末需要により好調な局面があったものの、全般的には個人消費が低迷したことなどを受け、前期に比べ若干下回る結果となりました。売上高は海外粗糖相場の高騰などにより、販売価格が前期に比べ上昇し、13,568百万円(前期比4.1%増)となりました。営業利益は原材料の調達コストや製造・販売コストの管理の徹底に努めた結果、1,475百万円(前期比2.3%増)となりました。

##### 機能食品素材事業

酵素処理ルチン及び酵素処理ヘスペリジンの販売量は全般的に低調でしたが、ステビア甘味料については順調に推移しました。売上高は高付加価値品を中心とした販売活動及び原材料高騰に伴う販売価格の見直しなどにより、1,085百万円(前期比5.7%増)となりました。営業利益は製造コストの低減などに努めた結果、236百万円(前期比2.8%増)となりました。

##### 不動産賃貸事業

賃貸市場における賃貸マンション市況の低迷など厳しい状況の中、賃貸資産の一元管理を行い資産の効率的な運用に努めたものの、売上高は373百万円(前期比3.3%減)、営業利益は92百万円(前期比14.9%減)となりました。

## (次期の見通し)

当社グループを取り巻く環境は、「東日本大震災」及び「原発事故」による国内消費の冷え込みや電力供給制限等による生産活動への影響などにより、先行きは今後も非常に不透明な状況が続くものと思われまます。このような状況下、当社グループは引き続き食の安全・安心の確保と当社製品の安定供給に努めてまいります。

砂糖事業におきましては、引き続き採算性を重視し、製造・販売コストの管理の徹底と適正価格による販売、原材料の有利調達などに努めてまいります。

機能食品素材事業におきましては、既存素材の飲料・健康食品分野への拡販及び新規素材である化粧品原料の販売、さらなる新規機能素材の開発などにより業容の拡大を目指すとともに、生産効率の改善などによる収益力の向上を図ってまいります。

不動産賃貸事業におきましては、賃貸資産の一元管理を行い、引き続き資産の効率的な運用に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高は15,500百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,020百万円、当期純利益600百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は、貸付金の増加などがあるものの現金及び預金やたな卸資産の減少などにより、前期末に比べ366百万円減少し13,000百万円となりました。負債合計は、長期借入金の増加などがあるものの支払手形及び買掛金や短期借入金の減少などにより、前期末に比べ1,096百万円減少し6,969百万円となりました。純資産合計は、当期純利益による利益剰余金の増加などにより、6,031百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の39.7%から46.4%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ、213百万円減少し534百万円(前期比28.6%減)となりました。

## イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動の結果、得られた資金は1,133百万円(前期比130百万円増)となりました。主に仕入債務の減少272百万円があるものの、税金等調整前当期純利益1,357百万円の計上があったことによります。

## ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動の結果、使用した資金は366百万円(前期比93百万円減)となりました。主に貸付金の回収による収入643百万円に対し、貸付による支出1,000百万円があったことによります。

## ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動の結果、使用した資金は981百万円(前期比463百万円増)となりました。主に長期借入金による収入1,000百万円に対し、短期借入金の返済による支出1,280百万円及び長期借入金の返済による支出640百万円があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	28.5	33.6	36.4	39.7	46.4
時価ベースの自己資本比率(%)	80.6	43.8	40.9	49.8	43.6
債務償還年数(年)	10.1	4.8	146.2	5.7	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.2	15.0	0.6	16.3	26.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数を基準に計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配は、当社の収益力、財務内容及び経営環境などをふまえ、株主の皆様への利益還元及び内部留保を考慮し決定することを基本方針としております。

当期につきましては、平成23年5月12日開催の取締役会において、1株につき1円の期末配当を実施することを決議いたしました。また、次期につきましては、株主の皆様への利益還元配慮し、1株につき2円の期末配当を見込んでおります。

なお、当社は剰余金の配当等については、取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。

## (4) 事業等のリスク

## ①農業政策の変更について

当社グループの砂糖事業は、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」などの枠組み内で運営されています。世界貿易機関(WTO)、経済連携協定(EPA)や自由貿易協定(FTA)交渉などの進展に伴い、砂糖に係る農業政策の変更により関連する法律などが改廃された場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

## ②生産拠点の集中について

当社グループ製品の大部分は、砂糖事業は関連会社の太平洋製糖(株)(横浜市鶴見区)、機能食品素材事業は当社の千葉工場(千葉県市原市)にて生産しております。当該工場が天変地異及びその二次的災害、その他の事情により操業の中断を余儀なくされた場合、製品の生産及び販売が困難になり、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

③原料及び製品の価格の変動について

当社グループの原料(原料糖)の大部分は海外から調達しており、主として海外相場などの影響により仕入価格が変動した場合、また、国内における価格競争などの影響により製品に適正な価格の反映が出来ない場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

④原料の仕入先国依存度について

当社グループの機能食品素材事業の原料仕入れの大半は、中国からの輸入により調達しております。中国において、天変地異及びその他の事情により原料の調達が行えなくなった場合には、製品の生産及び販売が困難になり、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループは平成18年3月期以降、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の地価の動向及び収益状況によりましては、新たに減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑥製品の欠陥等について

当社グループは「品質管理規程」に従って厳格な品質保証体制のもと各種製品を製造しておりますが、万が一の事態(製品の回収や製造物賠償責任の発生など)に備え、保険に加入しております。当該保険で補償される想定範囲を超える事態が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社及びその他の関係会社の丸紅株式会社により構成され、精製糖、ステビア甘味料及び機能素材の製造・販売並びにマンション・ビル賃貸業を主な事業の内容としております。

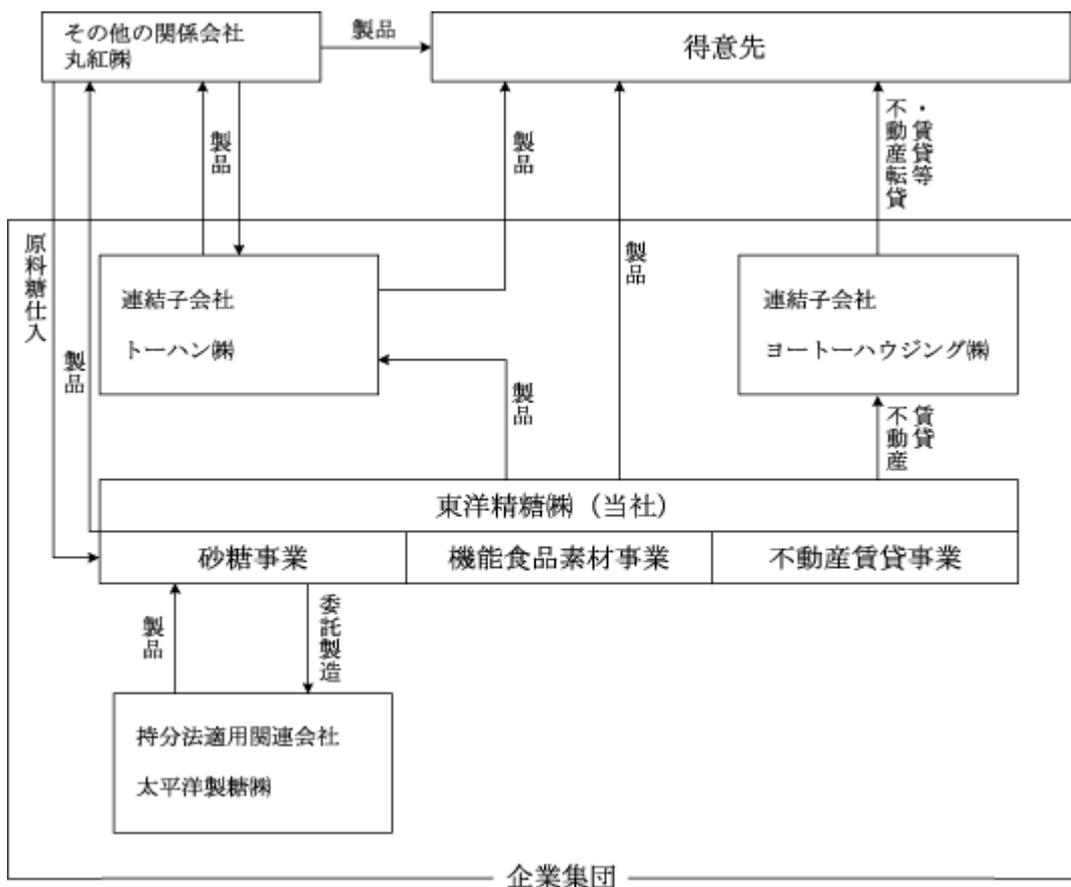
各事業における当社グループ各社の、事業に係わる位置付けは次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

**砂糖事業**： 当社は精製糖の製造・販売を行っており、その製造は主に共同生産会社であり持分法適用関連会社の太平洋製糖株式会社に委託し、その販売はその他の関係会社の丸紅株式会社を通じて行なっております。また、連結子会社のトーハン株式会社は、丸紅株式会社から当社製品などを仕入れて販売しております。

**機能食品素材事業**： 当社はステビア甘味料、酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン、ゆずポリフェノール及びグリセリルグルコシドなどの製造・販売を行っており、連結子会社のトーハン株式会社は、当社製品などの販売を行っております。

**不動産賃貸事業**： 当社は保有するマンション・ビルを連結子会社のヨートーハウジング株式会社に賃貸しております。ヨートーハウジング株式会社は同物件の転貸などを行っております。

以上に述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)			
連 結 子 会 社	トーハン(株)	東京都中央区	100	砂糖事業及び 機能食品素材 事業	100.0	—	当社製品の販売を行っております。 役員の兼任等…有	※1 ※4
	ヨートーハウジング(株)	東京都中央区	400	不動産賃貸事業	100.0	—	当社不動産物件の転貸を行っております。 役員の兼任等…有	※2
持 分 法 適 用 関 連 会 社	太平洋製糖(株)	神奈川県横浜市 鶴見区	450	砂糖事業	33.3	—	「4. 連結財務諸表」の(関連当事者情報)に記載しているため省略しております。	
そ の 他 の 関 係 会 社	丸紅(株)	東京都千代田区	262,686	砂糖事業	—	39.3	「4. 連結財務諸表」の(関連当事者情報)に記載しているため省略しております。	※3

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、当社事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ※1、※2 特定子会社に該当します。

3. ※3 丸紅(株)は有価証券報告書を提出しております。

4. ※4 トーハン(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	7,020百万円
	(2)経常利益	27百万円
	(3)当期純利益	14百万円
	(4)純資産額	232百万円
	(5)総資産額	1,297百万円

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは砂糖事業及び機能食品素材事業などを通じて、より健全で豊かな食文化の創造に貢献することを使命として、食の安全・安心対策と企業統治の強化を推し進め、社会的信頼の確保と法令遵守など社会的責任を果たしつつ、様々な優れた商品・サービスを提供し、企業価値の向上を図ることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、総資産利益率(ROA)及びレバレッジ比率(D/Eレシオ)を重視しており、収益力の強化などにより、財務状況の更なる改善を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、コア事業である砂糖事業の収益維持を図りつつ、事業投資も視野に入れ、第二の柱とするべく機能食品素材事業を育成することを基本戦略としております。

具体的には以下のとおり事業ごとの課題に取り組み、生産の効率化と適正価格での販売、新規素材開発などに注力し、収益力の強化と財務体質のさらなる改善を進めてまいります。

##### 砂糖事業

海外粗糖相場が不安定な中、国内砂糖需要の伸び悩みが続くなど事業環境は厳しい状況となる見通しであります。このような事業環境において、引き続き製造・販売コストの管理を徹底し、適正価格での販売と原材料の有利調達などに努め、収益の確保に向け取り組んでまいります。

##### 機能食品素材事業

当社グループの重点事業分野と位置づけ、外部研究機関並びに他企業との連携を広げながら、既存素材の用途開発による拡販及び新規素材である化粧品原料の販売、さらなる新規機能素材の開発を進め、業容の拡大と収益力の向上を目指してまいります。また、海外原料供給元から輸入、加工、製品流通に至る全段階に渡って、一貫した品質保証体制のもとで管理し、安全・安心な製品を提供してまいります。

##### 不動産賃貸事業

引き続き、賃貸資産の一元管理のもと、資産の効率的な運用に努めてまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	748	534
受取手形及び売掛金	1,370	1,290
有価証券	—	※2 10
商品及び製品	744	765
仕掛品	150	169
原材料及び貯蔵品	1,404	983
繰延税金資産	62	71
短期貸付金	—	762
その他	691	53
貸倒引当金	△10	△31
流動資産合計	5,161	4,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,083	4,052
減価償却累計額	△1,301	△1,386
建物及び構築物(純額)	2,781	2,666
機械装置及び運搬具	654	665
減価償却累計額	△492	△520
機械装置及び運搬具(純額)	161	144
土地	2,879	2,867
リース資産	6	6
減価償却累計額	△2	△3
リース資産(純額)	4	3
その他	263	251
減価償却累計額	△163	△153
その他(純額)	100	98
有形固定資産合計	※2 5,928	※2 5,780
無形固定資産		
リース資産	17	11
その他	12	10
無形固定資産合計	29	22
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 507	※1, ※2 481
長期貸付金	1,593	1,825
繰延税金資産	119	178
その他	32	123
貸倒引当金	△6	△18
投資その他の資産合計	2,247	2,590
固定資産合計	8,205	8,392
資産合計	13,367	13,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,009	737
短期借入金	※2 3,910	※2 2,858
リース債務	6	7
未払法人税等	412	363
賞与引当金	66	69
未払金	15	25
設備関係未払金	13	4
その他	457	475
流動負債合計	5,892	4,541
固定負債		
長期借入金	1,798	1,930
リース債務	16	10
退職給付引当金	234	326
役員退職慰労引当金	77	98
資産除去債務	—	15
その他	46	46
固定負債合計	2,172	2,427
負債合計	8,065	6,969
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金	2,382	3,125
自己株式	△2	△2
株主資本合計	5,283	6,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	△4
繰延ヘッジ損益	7	8
その他の包括利益累計額合計	17	4
純資産合計	5,301	6,031
負債純資産合計	13,367	13,000

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	14,447	15,027
売上原価	11,032	11,514
売上総利益	3,414	3,513
販売費及び一般管理費		
販売費	970	985
一般管理費	1,107	1,180
販売費及び一般管理費合計	※1 2,078	※1 2,165
営業利益	1,336	1,347
営業外収益		
受取利息	42	45
受取配当金	9	9
負ののれん償却額	2	—
持分法による投資利益	3	6
その他	12	16
営業外収益合計	69	78
営業外費用		
支払利息	60	41
その他	5	7
営業外費用合計	66	48
経常利益	1,340	1,377
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 10
減損損失	※3 57	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9
特別損失合計	57	19
税金等調整前当期純利益	1,282	1,357
法人税、住民税及び事業税	519	616
法人税等調整額	22	△57
法人税等合計	541	559
少数株主損益調整前当期純利益	—	798
少数株主利益	1	—
当期純利益	738	798

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△14
繰延ヘッジ損益	—	0
その他の包括利益合計	—	※2 △13
包括利益	—	※1 784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	784

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,904	2,904
当期末残高	2,904	2,904
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,698	2,382
当期変動額		
剰余金の配当	△54	△54
当期純利益	738	798
当期変動額合計	684	743
当期末残高	2,382	3,125
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△2
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,599	5,283
当期変動額		
剰余金の配当	△54	△54
当期純利益	738	798
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	684	743
当期末残高	5,283	6,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△14
当期変動額合計	10	△14
当期末残高	10	△4
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	7	8
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△13
当期変動額合計	13	△13
当期末残高	17	4
少数株主持分		
前期末残高	27	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	—
当期変動額合計	△27	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	4,631	5,301
当期変動額		
剰余金の配当	△54	△54
当期純利益	738	798
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	△13
当期変動額合計	670	729
当期末残高	5,301	6,031

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,282	1,357
減価償却費	142	145
減損損失	57	—
負ののれん償却額	△2	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△148	91
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	21
受取利息及び受取配当金	△51	△55
支払利息	60	41
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△6
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△59	79
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△391	382
仕入債務の増減額 (△は減少)	174	△272
未払金の増減額 (△は減少)	2	9
その他	101	△68
小計	1,180	1,781
利息及び配当金の受取額	51	55
利息の支払額	△61	△42
法人税等の支払額	△167	△661
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003	1,133
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
有形固定資産の取得による支出	△29	△44
有形固定資産の売却による収入	—	41
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
子会社株式の取得による支出	△27	—
工事負担金等受入による収入	1	1
貸付けによる支出	△930	△1,000
貸付金の回収による収入	534	643
その他	△5	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459	△366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△630	△1,280
長期借入れによる収入	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△827	△640
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△53	△53
リース債務の返済による支出	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△517	△981
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26	△213
現金及び現金同等物の期首残高	721	748
現金及び現金同等物の期末残高	※ 748	※ 534

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 子会社は全て連結しております。 連結子会社の名称 トーハン(株) ヨートーハウジング(株)	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社は全て持分法の適用範囲に含めております。 持分法適用の関連会社の名称 太平洋製糖(株)	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法 ②たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物・機械装置</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっております。 運搬具・その他</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～10年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	4～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物・機械装置 …定額法</p> <p>運搬具・その他 …定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～10年
建物及び構築物	8～50年									
機械装置及び運搬具	4～10年									
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具	4～10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(530百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は8百万円であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年12月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(530百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 為替予約</li> <li>・ヘッジ対象 買掛金</li> </ul> <p>③ヘッジ方針 為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	—————

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、本適用に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前連結会計年度636百万円)は、総資産額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 172 百万円	※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 179 百万円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 158 百万円 土地 905 百万円 投資有価証券 10 百万円 計 1,075 百万円	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有価証券 10 百万円 建物及び構築物 151 百万円 土地 905 百万円 投資有価証券 0 百万円 計 1,068 百万円
担保設定の原因となる債務等 短期借入金 200 百万円 宅地建物取引業法に 基づく営業保証金 10 百万円	担保設定の原因となる債務等 短期借入金 200 百万円 宅地建物取引業法に 基づく営業保証金 10 百万円
3. 偶発債務 (1) 債務保証 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。 (一般)不動産分譲提携ローン 4 百万円 (関係会社)借入保証 太平洋製糖(株) 1,315 百万円	3. 偶発債務 債務保証 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。 (一般)不動産分譲提携ローン 3 百万円 (関係会社)借入保証 太平洋製糖(株) 947 百万円
(2) 再保証 下記の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対して下記金額を上限として連帯保証を行っております。 太平洋製糖(株) 120 百万円	
4. 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現利益については、これを消去しておりません。	4. 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現利益については、これを消去しておりません。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																					
<p>※1. (1) 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>① 販売費</td> <td>販売手数料</td> <td>140 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>輸送保管費</td> <td>477 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売促進費</td> <td>352 百万円</td> </tr> <tr> <td>② 一般管理費</td> <td>従業員給料・賞与</td> <td>407 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td>103 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td>25 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、95百万円であります。</p>	① 販売費	販売手数料	140 百万円		輸送保管費	477 百万円		販売促進費	352 百万円	② 一般管理費	従業員給料・賞与	407 百万円		退職給付費用	103 百万円		役員退職慰労引当金繰入額	18 百万円		減価償却費	25 百万円	<p>※1. (1) 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>① 販売費</td> <td>販売手数料</td> <td>136 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>輸送保管費</td> <td>496 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売促進費</td> <td>351 百万円</td> </tr> <tr> <td>② 一般管理費</td> <td>従業員給料・賞与</td> <td>429 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td>102 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td>27 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>33 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、99百万円であります。</p> <p>※2. 有形固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（工具、器具及び備品）</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10 百万円</td> </tr> </table>	① 販売費	販売手数料	136 百万円		輸送保管費	496 百万円		販売促進費	351 百万円	② 一般管理費	従業員給料・賞与	429 百万円		退職給付費用	102 百万円		役員退職慰労引当金繰入額	20 百万円		減価償却費	27 百万円		貸倒引当金繰入額	33 百万円	建物及び構築物	7 百万円	土地	2 百万円	その他（工具、器具及び備品）	0 百万円	計	10 百万円
① 販売費	販売手数料	140 百万円																																																				
	輸送保管費	477 百万円																																																				
	販売促進費	352 百万円																																																				
② 一般管理費	従業員給料・賞与	407 百万円																																																				
	退職給付費用	103 百万円																																																				
	役員退職慰労引当金繰入額	18 百万円																																																				
	減価償却費	25 百万円																																																				
① 販売費	販売手数料	136 百万円																																																				
	輸送保管費	496 百万円																																																				
	販売促進費	351 百万円																																																				
② 一般管理費	従業員給料・賞与	429 百万円																																																				
	退職給付費用	102 百万円																																																				
	役員退職慰労引当金繰入額	20 百万円																																																				
	減価償却費	27 百万円																																																				
	貸倒引当金繰入額	33 百万円																																																				
建物及び構築物	7 百万円																																																					
土地	2 百万円																																																					
その他（工具、器具及び備品）	0 百万円																																																					
計	10 百万円																																																					
<p>※3. 減損損失</p> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準に、独立のキャッシュ・フローの単位に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、以下の賃貸不動産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">首都圏</td> <td rowspan="3">(賃貸不動産) 賃貸マンション 7戸</td> <td>建物及び構築物</td> <td>23 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は、市場価格が著しく下落しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（57百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	(賃貸不動産) 賃貸マンション 7戸	建物及び構築物	23 百万円	土地	33 百万円	合計	57 百万円																																										
地域	主な用途	種類	減損損失																																																			
首都圏	(賃貸不動産) 賃貸マンション 7戸	建物及び構築物	23 百万円																																																			
		土地	33 百万円																																																			
		合計	57 百万円																																																			

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	750百万円
少数株主に係る包括利益	3百万円
計	754百万円

## ※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	10百万円
繰延ヘッジ損益	3百万円
計	13百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	54,560,000	—	—	54,560,000
合計	54,560,000	—	—	54,560,000
自己株式				
普通株式(注)	20,253	567	—	20,820
合計	20,253	567	—	20,820

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加567株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	54百万円	1.00円	平成21年3月31日	平成21年6月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	54百万円	利益剰余金	1.00円	平成22年3月31日	平成22年6月2日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	54,560,000	—	—	54,560,000
合計	54,560,000	—	—	54,560,000
自己株式				
普通株式(注)	20,820	1,681	—	22,501
合計	20,820	1,681	—	22,501

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,681株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	54百万円	1.00円	平成22年3月31日	平成22年6月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	54百万円	利益剰余金	1.00円	平成23年3月31日	平成23年6月6日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 748百万円	現金及び預金勘定 534百万円
現金及び現金同等物 748百万円	現金及び現金同等物 534百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入によることを取組方針としております。なお、デリバティブは後述するリスクを回避するために実需の範囲内での利用としており、投機的な取引は行わない方針としております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金は、取引先における信用リスクが存在しておりますが、当該リスクに関しては、当社及び連結子会社の与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制を整備し管理しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクが存在しておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制を整備し管理するとともに、その結果を取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であることから流動性リスクが存在しておりますが、当該リスクに関しては、当社及び連結子会社では、取引先ごとの期日及び残高を把握し管理しております。各社が日次等の資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクが存在しておりますが、当該リスクに関しては、当社及び連結子会社では、各社が日次等の資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、デリバティブ取引の契約先は、手続・権限等を定め営業部門が信用度の高い国内の商社と取引を行い、管理部門において取引の内容の実行・リスクを把握する体制を整備し管理しております。取引実績等は定期的に社内手続きに基づき報告しております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合の一定条件の変動要因をもとに合理的に算定した価格が含まれております。このため当該価格は条件の変更等によって変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	748	748	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,370		
貸倒引当金(※1)	△ 8		
差引	1,361	1,361	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	10	10	0
②その他有価証券	140	140	—
(4) 長期貸付金	1,593		
貸倒引当金(※1)	△ 4		
差引	1,589	1,608	19
資産計	3,849	3,869	19
(1) 支払手形及び買掛金	1,009	1,009	—
(2) 短期借入金	3,910	3,910	—
(3) 長期借入金	1,798	1,806	8
負債計	6,718	6,727	8
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	12	12	—
デリバティブ取引計	12	12	—

(※1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の市場価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

## (4) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

## (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額356百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	748	—
受取手形及び売掛金	1,370	—
投資有価証券		
満期保有目的の債券	—	10
長期貸付金	—	1,593
合計	2,118	1,603

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
社債	—	—	—	—	—
長期借入金	620	748	365	615	70
リース債務	6	6	7	2	0
その他の有利子負債	—	—	—	—	—
合計	627	755	372	617	70

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入によることを取組方針としております。なお、デリバティブは後述するリスクを回避するために実需の範囲内での利用としており、投機的な取引は行わない方針としております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金は、取引先における信用リスクが存在しておりますが、当該リスクに関しては、当社及び連結子会社の与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制を整備し管理しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクが存在しておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握する体制を整備し管理するとともに、その結果を取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクが存在しておりますが、当該リスクに関しては、当社及び連結子会社では、取引先ごとの期日及び残高を把握し管理しております。各社が日次等の資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクが存在しておりますが、当該リスクに関しては、当社及び連結子会社では、各社が日次等の資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、デリバティブ取引の契約先は、手続・権限等を定め営業部門が信用度の高い国内の商社と取引を行い、管理部門において取引の内容の実行・リスクを把握する体制を整備し管理しております。取引実績等は定期的に社内手続きに基づき報告しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合の一定条件の変動要因をもとに合理的に算定した価格が含まれております。このため当該価格は条件の変更等によって変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	534	534	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,290		
貸倒引当金(※1)	△28		
差引	1,262	1,262	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	10	10	0
②その他有価証券	119	119	—
(4) 短期貸付金	762		
貸倒引当金(※1)	△2		
差引	759	759	—
(5) 長期貸付金	1,825		
貸倒引当金(※1)	△5		
差引	1,819	1,837	18
資産計	4,504	4,523	18
(1) 支払手形及び買掛金	737	737	—
(2) 短期借入金	2,858	2,858	—
(3) 長期借入金	1,930	1,936	6
負債計	5,525	5,532	6
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	13	13	—
デリバティブ取引計	13	13	—

(※1) 受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の市場価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

## (5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

## (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

当社では、長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額362百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	534	—
受取手形及び売掛金	1,290	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	10	—
短期貸付金	762	—
長期貸付金	—	1,825
合計	2,597	1,825

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	848	540	390	645	355

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	国債・地方債等	10	10	0
合計		10	10	0

## 2. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	139	121	17
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1	1	△0
合計		140	122	17

当連結会計年度(平成23年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	国債・地方債等	10	10	0
合計		10	10	0

## 2. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	8	5	3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	110	120	△9
合計		119	125	△6

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引 (買掛金)	367	—	12
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	11	—	(注2)
合 計			378	—	12

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引 (買掛金)	761	—	13

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社東洋精糖(株)については、昭和38年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成6年に完了し、平成21年に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行いたしました。

当連結会計年度末現在、当社は、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、連結子会社2社については、厚生年金基金制度及び退職一時金制度があり、厚生年金基金は酒フーズ厚生年金基金及び全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日)	イ. 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日)
年金資産の額 73,653百万円	年金資産の額 82,885百万円
年金財政計算上の給付 107,450百万円	年金財政計算上の給付 103,788百万円
債務の額	債務の額
差引額 <u>△33,796百万円</u>	差引額 <u>△20,902百万円</u>
ロ. 制度全体に占める当社グループの掛金 拠出割合 (自平成21年3月1日 至平成21年3月31日) 0.5 %	ロ. 制度全体に占める当社グループの掛金 拠出割合 (自平成22年3月1日 至平成22年3月31日) 0.5 %
ハ. 補足説明 上記イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務残高△20,704百万円及び剰余金等△13,092百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年等の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金8百万円を費用処理しております。 なお、上記ロの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。	ハ. 補足説明 上記イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務残高△12,457百万円及び剰余金等△8,445百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年等の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金8百万円を費用処理しております。 なお、上記ロの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△1,034	△1,047
ロ. 年金資産	494	472
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△540	△574
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	175	140
ホ. 未認識数理計算上の差異	130	107
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△234	△326
ト. 退職給付引当金(ヘ)	△234	△326

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(注) 1. 連結貸借対照表上、翌期に支払う予定の退職金5百万円は、その他の流動負債に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。	(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	62	64
ロ. 利息費用	19	16
ハ. 期待運用収益	△4	△7
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	35	35
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	41	39
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	153	147

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(注) 1. 当社及び連結子会社は、複数の事業主により設立された厚生年金基金制度を採用しているため、当該年金制度への要拠出額を「イ 勤務費用」に計上しております。	(注) 1. 同左
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「イ 勤務費用」より控除しております。	2. 同左
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。	3. 同左

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.6%	同左
ハ. 期待運用収益率	1.6%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	百万円			百万円	
	流動の部	固定の部		流動の部	固定の部
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
減価償却費	—	122	減価償却費	—	119
減損損失	—	198	減損損失	—	198
貸倒引当金	0	0	貸倒引当金	12	5
賞与引当金	27	—	賞与引当金	28	—
未払事業税	31	—	未払事業税	27	—
退職給付引当金	—	95	退職給付引当金	—	132
その他	10	64	その他有価証券評価差額金	—	4
繰延税金資産小計	69	482	その他	9	78
評価性引当額	△1	△355	繰延税金資産小計	78	539
繰延税金資産合計	67	127	評価性引当額	△1	△358
(繰延税金負債)			繰延税金資産合計	77	181
その他有価証券評価差額金	—	△7	(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	△5	—	資産除去債務に対応する 除去費用	—	△2
繰延税金負債合計	△5	△7	その他有価証券評価差額金	—	△1
繰延税金資産(負債)の純額	62	119	繰延ヘッジ損益	△5	—
			繰延税金負債合計	△5	△3
			繰延税金資産(負債)の純額	71	178
(注) (1) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジュールリング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。			(注) (1) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジュールリング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。		
(2) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。			(2) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	流動資産－繰延税金資産	62		流動資産－繰延税金資産	71
	固定資産－繰延税金資産	119		固定資産－繰延税金資産	178
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。			同左		

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

賃貸建物用土地の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から47年と見積り、割引率は2.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	15百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	<u>15百万円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)」を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上。)は170百万円、減損損失は57百万円(特別損失に計上。)であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,483	△77	4,406	3,426

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

## 2. 主な変動

増加 自家使用固定資産から賃貸不動産への振替	50百万円
減少 減価償却費	79百万円
減損損失	57百万円

## 3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額(一部指標等を用いて補正したものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション等(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上。)は161百万円であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,406	△118	4,287	3,325

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

## 2. 主な変動

増加 不動産取得	11百万円
減少 減価償却費	78百万円
売却	51百万円

## 3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額(一部指標等を用いて補正したものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	機能食品 素材事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,781	1,279	386	14,447	—	14,447
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	11	11	(11)	—
計	12,782	1,279	397	14,459	(11)	14,447
営業費用	11,377	1,096	289	12,762	348	13,111
営業利益	1,405	183	108	1,696	(360)	1,336
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,053	1,248	5,114	12,416	950	13,367
減価償却費	10	41	81	133	8	142
減損損失	—	—	57	57	—	57
資本的支出	3	20	8	32	0	32

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 砂糖事業……………精製糖など

(2) 機能食品素材事業……………ステビア甘味料・機能性食品素材(酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン、ゆずポリフェノールなど)

(3) 不動産賃貸事業……………マンション・ビルの賃貸及び仲介

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(360百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(959百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

[所在地別セグメント情報]

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社は、事業(製品等)の種類別セグメントを構成単位とした「砂糖事業」「機能食品素材事業」「不動産賃貸事業」の3事業を報告セグメントの区分としております。「砂糖事業」は精製糖などの製造・販売、「機能食品素材事業」はステビア甘味料及び機能素材などの製造・販売、「不動産賃貸事業」はマンション・ビルの賃貸及び仲介などを行っております。

これらの構成単位は、それぞれ包括的な戦略のもと事業を展開しており、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等にて定期的に経営資源の分配の決定及び業績を評価する対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	砂糖事業	機能食品 素材事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,033	1,027	386	14,447	—	14,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	11	11	△11	—
計	13,034	1,027	397	14,459	△11	14,447
セグメント利益	1,442	230	108	1,781	△444	1,336
セグメント資産	6,071	1,221	5,114	12,407	959	13,367
その他の項目						
減価償却費	10	37	81	129	12	142
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2	16	8	27	5	32

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	砂糖事業	機能食品 素材事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,568	1,085	373	15,027	—	15,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	10	11	△11	—
計	13,568	1,085	384	15,038	△11	15,027
セグメント利益	1,475	236	92	1,804	△456	1,347
セグメント資産	6,126	1,054	5,039	12,220	780	13,000
その他の項目						
減価償却費	10	38	81	130	14	145
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1	17	12	31	9	41

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
- (3) 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅株式会社	6,795	砂糖事業、機能食品素材事業

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	丸紅株式会社	東京都 千代田区	262,686	総合商社	(被所有) 直接 39.3	精製糖販売並 びに主要な原 材料の購入先 役員の受入	当社製品の 販売	6,415	受取手形 及び売掛金	320
							原材料の 購入等	4,337	支払手形 及び買掛金	430

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は、製品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
2. 原材料の購入については、その主たる原料糖は、海外粗糖市況を参酌して、随時決定しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等 の名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	太平洋製糖 株式会社	神奈川県 横浜市 鶴見区	450	精製糖の 製造	直接 33.3	精製糖の 委託加工 役員の兼任	精製糖の委 託加工等	1,245	その他 (流動負債)	114
							調整金等の 支払委託	1,625	未払金	13
							設備資金等 の貸付	930	その他 (流動資産)	636
									長期貸付金	1,567
債務保証	1,435	—	—							

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 精製糖の委託加工費は、精製糖受委託加工契約書に基づいて決定しております。
2. 設備資金等の貸付については、貸付利率を金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	丸紅株式会社	東京都 千代田区	262,686	総合商社	—	商品の 販売・仕入	商品等の 販売	94	受取手形 及び売掛金	25
							商品等の 購入	1,387	支払手形 及び買掛金	312

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品等の販売の価格その他の取引条件は、当該商品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
- 商品等の購入の価格その他の取引条件は、当該商品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は太平洋製糖株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	金額 (百万円)
流動資産合計	621
固定資産合計	11,163
流動負債合計	3,630
固定負債合計	7,640
純資産合計	512
売上高	3,789
税引前当期純利益金額	18
当期純利益金額	9

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	丸紅株式会社	東京都 千代田区	262,686	総合商社	(被所有) 直接 39.3	精製糖販売並 びに主要な原 材料の購入先 役員の受入	当社製品の 販売	6,709	受取手形 及び売掛金	168
							原材料の 購入等	4,335	支払手形 及び買掛金	119

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は、製品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
2. 原材料の購入については、その主たる原料糖は、海外粗糖市況を参酌して、随時決定しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等 の名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	太平洋製糖 株式会社	神奈川県 横浜市 鶴見区	450	精製糖の 製造	直接 33.3	精製糖の 委託加工 役員の兼任	精製糖の委 託加工等	1,281	その他 (流動負債)	119
							調整金等の 支払委託	443	—	—
							設備資金等 の貸付	1,000	短期貸付金	762
									長期貸付金	1,804
債務保証	947	—	—							

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 精製糖の委託加工費は、精製糖受委託加工契約書に基づいて決定しております。
2. 設備資金等の貸付については、貸付利率を金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	丸紅株式会社	東京都 千代田区	262,686	総合商社	—	商品の 販売・仕入	商品等の 販売	86	受取手形 及び売掛金	17
							商品等の 購入	1,448	支払手形 及び買掛金	391

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品等の販売の価格その他の取引条件は、当該商品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
- 商品等の購入の価格その他の取引条件は、当該商品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は太平洋製糖株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	金額 (百万円)
流動資産合計	631
固定資産合計	11,261
流動負債合計	3,758
固定負債合計	7,603
純資産合計	531
売上高	3,887
税引前当期純利益金額	35
当期純利益金額	18

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	97.21円	1株当たり純資産額	110.59円
1株当たり当期純利益金額	13.54円	1株当たり当期純利益金額	14.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2. 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計	5,301百万円	6,031百万円
普通株式に係る純資産額	5,301百万円	6,031百万円
普通株式の発行済株式数	54,560,000株	54,560,000株
普通株式の自己株式数	20,820株	22,501株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数	54,539,180株	54,537,499株

## (2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	738百万円	798百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	738百万円	798百万円
普通株式の期中平均株式数	54,539,557株	54,538,465株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	374	193
受取手形	12	16
売掛金	※3 558	※3 349
有価証券	—	※1 10
商品及び製品	728	738
仕掛品	150	169
原材料及び貯蔵品	1,404	983
前払費用	15	15
繰延税金資産	55	59
関係会社短期貸付金	636	762
その他	21	18
貸倒引当金	△2	△21
流動資産合計	3,955	3,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,666	3,636
減価償却累計額	△1,165	△1,237
建物(純額)	2,501	2,398
構築物	26	26
減価償却累計額	△18	△18
構築物(純額)	8	7
機械及び装置	601	612
減価償却累計額	△442	△470
機械及び装置(純額)	158	142
車両運搬具	52	52
減価償却累計額	△49	△50
車両運搬具(純額)	2	2
工具、器具及び備品	184	174
減価償却累計額	△160	△151
工具、器具及び備品(純額)	24	22
土地	2,755	2,742
山林	75	75
有形固定資産合計	※1 5,526	※1 5,391
無形固定資産		
ソフトウェア	10	7
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	11	9

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 202	191
関係会社株式	670	670
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	26	20
関係会社長期貸付金	1,567	1,804
破産更生債権等	—	87
長期前払費用	0	—
繰延税金資産	115	163
差入保証金	2	2
その他	25	30
貸倒引当金	△4	△18
投資その他の資産合計	2,607	2,953
固定資産合計	8,145	8,353
資産合計	12,100	11,648
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 504	※3 157
短期借入金	※1 2,900	※1 1,650
1年内返済予定の長期借入金	620	848
リース債務	0	0
未払金	※3 15	25
未払法人税等	402	344
未払消費税等	71	85
未払費用	※3 274	※3 271
預り金	7	7
賞与引当金	55	55
設備関係未払金	13	4
その他	0	0
流動負債合計	4,865	3,450
固定負債		
長期借入金	1,798	1,930
リース債務	0	0
退職給付引当金	224	314
役員退職慰労引当金	61	80
資産除去債務	—	15
その他	42	37
固定負債合計	2,126	2,378
負債合計	6,991	5,828

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金		
利益準備金	6	12
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,192	2,896
利益剰余金合計	2,198	2,908
自己株式	△2	△2
株主資本合計	5,099	5,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	1
繰延ヘッジ損益	7	8
評価・換算差額等合計	9	10
純資産合計	5,109	5,819
負債純資産合計	12,100	11,648

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	※1 537	※1 340
製品売上高	※1 10,377	※1 11,204
不動産賃貸収入	※1 254	※1 229
売上高合計	11,169	11,774
売上原価		
商品期首たな卸高	41	37
当期商品仕入高	464	302
商品他勘定振替高	※2 0	※2 0
商品期末たな卸高	37	36
小計	468	302
製品期首たな卸高	674	690
当期製品製造原価	※1 7,579	※1 8,268
製品他勘定振替高	※2 2	※2 2
製品期末たな卸高	690	701
小計	7,560	8,255
不動産賃貸原価	119	118
合計	8,149	8,675
売上総利益	3,019	3,098
販売費及び一般管理費		
販売費	848	864
一般管理費	881	932
販売費及び一般管理費合計	※3 1,730	※3 1,797
営業利益	1,289	1,300
営業外収益		
受取利息	※1 42	※1 45
受取配当金	6	6
その他	7	※1 15
営業外収益合計	57	67
営業外費用		
支払利息	56	38
その他	4	6
営業外費用合計	60	45
経常利益	1,286	1,322
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 11
減損損失	※5 57	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9
特別損失合計	57	21
税引前当期純利益	1,228	1,301
法人税、住民税及び事業税	498	588
法人税等調整額	24	△51
法人税等合計	522	536
当期純利益	706	764

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,904	2,904
当期末残高	2,904	2,904
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	—	6
当期変動額		
利益準備金の積立	6	6
当期変動額合計	6	6
当期末残高	6	12
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,546	2,192
当期変動額		
利益準備金の積立	△6	△6
剰余金の配当	△54	△54
当期純利益	706	764
当期変動額合計	645	704
当期末残高	2,192	2,896
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,546	2,198
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△54	△54
当期純利益	706	764
当期変動額合計	651	710
当期末残高	2,198	2,908
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△2
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,447	5,099
当期変動額		
剰余金の配当	△54	△54
当期純利益	706	764
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	651	709
当期末残高	5,099	5,809

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	2	1
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	7	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	9	10
純資産合計		
前期末残高	4,453	5,109
当期変動額		
剰余金の配当	△54	△54
当期純利益	706	764
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	0
当期変動額合計	655	710
当期末残高	5,109	5,819

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>a 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法</p>	<p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物、構築物、機械及び装置</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>車両運搬具、工具・器具及び備品</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物、構築物、機械及び装置 …定額法</p> <p>車両運搬具、工具器具及び備品 …定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械及び装置 10年</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(527百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は8百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(527百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成21年12月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金          同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法          繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象          当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段              為替予約</li> <li>・ヘッジ対象              買掛金</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針          為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法          為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法          同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象          同左</p> <p>(3) ヘッジ方針          同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法          同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理          消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>同左</p>

## (6) 重要な会計方針の変更

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、本適用に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>158 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>905 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>10 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,074 百万円</td></tr> </table> <p>担保設定の原因となる債務等</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>200 百万円</td></tr> <tr><td>宅地建物取引業法に 基づく営業保証金</td><td>10 百万円</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>(一般)不動産分譲提携ローン</td><td>4 百万円</td></tr> <tr><td>(関係会社)借入保証 太平洋製糖(株)</td><td>1,315 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 再保証</p> <p>下記の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対して下記金額を上限として連帯保証を行っております。</p> <table> <tr><td>太平洋製糖(株)</td><td>120 百万円</td></tr> </table> <p>※3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>339 百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>431 百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>13 百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>151 百万円</td></tr> </table>	建物	158 百万円	土地	905 百万円	投資有価証券	10 百万円	計	1,074 百万円	短期借入金	200 百万円	宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10 百万円	(一般)不動産分譲提携ローン	4 百万円	(関係会社)借入保証 太平洋製糖(株)	1,315 百万円	太平洋製糖(株)	120 百万円	売掛金	339 百万円	買掛金	431 百万円	未払金	13 百万円	未払費用	151 百万円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>有価証券</td><td>10 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>151 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>905 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,067 百万円</td></tr> </table> <p>担保設定の原因となる債務等</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>200 百万円</td></tr> <tr><td>宅地建物取引業法に 基づく営業保証金</td><td>10 百万円</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>(一般)不動産分譲提携ローン</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>(関係会社)借入保証 太平洋製糖(株)</td><td>947 百万円</td></tr> </table> <p>※3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>192 百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>119 百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>161 百万円</td></tr> </table>	有価証券	10 百万円	建物	151 百万円	土地	905 百万円	計	1,067 百万円	短期借入金	200 百万円	宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10 百万円	(一般)不動産分譲提携ローン	3 百万円	(関係会社)借入保証 太平洋製糖(株)	947 百万円	売掛金	192 百万円	買掛金	119 百万円	未払費用	161 百万円
建物	158 百万円																																																
土地	905 百万円																																																
投資有価証券	10 百万円																																																
計	1,074 百万円																																																
短期借入金	200 百万円																																																
宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10 百万円																																																
(一般)不動産分譲提携ローン	4 百万円																																																
(関係会社)借入保証 太平洋製糖(株)	1,315 百万円																																																
太平洋製糖(株)	120 百万円																																																
売掛金	339 百万円																																																
買掛金	431 百万円																																																
未払金	13 百万円																																																
未払費用	151 百万円																																																
有価証券	10 百万円																																																
建物	151 百万円																																																
土地	905 百万円																																																
計	1,067 百万円																																																
短期借入金	200 百万円																																																
宅地建物取引業法に 基づく営業保証金	10 百万円																																																
(一般)不動産分譲提携ローン	3 百万円																																																
(関係会社)借入保証 太平洋製糖(株)	947 百万円																																																
売掛金	192 百万円																																																
買掛金	119 百万円																																																
未払費用	161 百万円																																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
※1. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。				※1. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。			
			402 百万円				242 百万円
	商品売上高						10,248 百万円
	製品売上高		9,443 百万円				229 百万円
	不動産賃貸収入		254 百万円				4,772 百万円
	原材料仕入高		5,960 百万円				1,258 百万円
	製造経費(外注加工費)		1,222 百万円				44 百万円
	受取利息		41 百万円				6 百万円
							1 百万円
※2. 商品他勘定振替高0百万円及び製品他勘定振替高2百万円の内訳は、次のとおりであります。				※2. 商品他勘定振替高0百万円及び製品他勘定振替高2百万円の内訳は、次のとおりであります。			
		商品	製品			商品	製品
		他勘定振替高	他勘定振替高			他勘定振替高	他勘定振替高
一般管理費	広告宣伝費	0 百万円	0 百万円	一般管理費	広告宣伝費	0 百万円	0 百万円
"	交際費	- 百万円	0 百万円	"	交際費	0 百万円	0 百万円
"	雑費	- 百万円	0 百万円	"	雑費	- 百万円	0 百万円
その他		- 百万円	1 百万円	その他		- 百万円	1 百万円
計		0 百万円	2 百万円	計		0 百万円	2 百万円
※3. (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。				※3. (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。			
① 販売費	販売手数料		140 百万円	① 販売費	販売手数料		136 百万円
	輸送保管費		422 百万円		輸送保管費		441 百万円
	販売促進費		285 百万円		販売促進費		286 百万円
② 一般管理費	従業員給料		239 百万円	② 一般管理費	役員報酬		108 百万円
	賞与引当金繰入額		79 百万円		従業員給料		246 百万円
	退職給付費用		96 百万円		賞与引当金繰入額		82 百万円
	役員退職慰労		15 百万円		退職給付費用		95 百万円
	引当金繰入額				役員退職慰労		18 百万円
	減価償却費		18 百万円		引当金繰入額		20 百万円
					貸倒引当金繰入額		31 百万円
(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、95百万円 であります。				(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、99百万円 であります。			
※4. 有形固定資産売却損の内訳は、次のとおり あります。				※4. 有形固定資産売却損の内訳は、次のとおり あります。			
							8 百万円
	建物				土地		2 百万円
	土地				工具、器具及び備品		0 百万円
	工具、器具及び備品				計		11 百万円
	計						

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>※5. 減損損失</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準に、独立のキャッシュ・フローの単位に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、以下の賃貸不動産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">首都圏</td> <td rowspan="3">(賃貸不動産) 賃貸マンション 7戸</td> <td>建物</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は、市場価格が著しく下落しているため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（57百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	(賃貸不動産) 賃貸マンション 7戸	建物	23百万円	土地	33百万円	合計	57百万円	
地域	主な用途	種類	減損損失										
首都圏	(賃貸不動産) 賃貸マンション 7戸	建物	23百万円										
		土地	33百万円										
		合計	57百万円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	20,253	567	—	20,820
合計	20,253	567	—	20,820

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加567株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	20,820	1,681	—	22,501
合計	20,820	1,681	—	22,501

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,681株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式  
(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	515
(2) 関連会社株式	155
計	670

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式  
(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	515
(2) 関連会社株式	155
計	670

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	百万円			百万円	
	流動の部	固定の部		流動の部	固定の部
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
減価償却費	—	122	減価償却費	—	119
減損損失	—	198	減損損失	—	198
賞与引当金	22	—	貸倒引当金	8	5
未払事業税	30	—	賞与引当金	22	—
退職給付引当金	—	91	未払事業税	26	—
その他	9	56	退職給付引当金	—	128
繰延税金資産小計	62	469	その他	8	69
評価性引当額	△1	△352	繰延税金資産小計	66	521
繰延税金資産合計	60	117	評価性引当額	△1	△355
(繰延税金負債)			繰延税金資産合計	64	166
その他有価証券評価差額金	—	△1	(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	△5	—	資産除去債務に対応する除去費用	—	△2
繰延税金負債合計	△5	△1	その他有価証券評価差額金	—	△1
繰延税金資産(負債)の純額	55	115	繰延ヘッジ損益	△5	—
			繰延税金負債合計	△5	△3
			繰延税金資産(負債)の純額	59	163
(注) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジューリング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。			(注) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジューリング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。			同左		

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

賃貸建物用土地の定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から47年と見積り、割引率は2.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	15百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	15百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)」を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	93.68円	1株当たり純資産額	106.71円
1株当たり当期純利益金額	12.95円	1株当たり当期純利益金額	14.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2. 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計	5,109百万円	5,819百万円
普通株式に係る純資産額	5,109百万円	5,819百万円
普通株式の発行済株式数	54,560,000株	54,560,000株
普通株式の自己株式数	20,820株	22,501株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	54,539,180株	54,537,499株

## (2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	706百万円	764百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	706百万円	764百万円
普通株式の期中平均株式数	54,539,557株	54,538,465株

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生 産 高					
	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
砂糖事業	9,325	89.9	10,116	91.5	790	8.5
機能食品素材事業	1,052	10.1	942	8.5	△110	△10.5
合 計	10,378	100.0	11,058	100.0	680	6.6

- (注) 1. 金額は平均販売価格により算出しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 不動産賃貸事業につきましては、生産高は記載しておりません。

## ②受注状況

該当事項はありません。

## ③販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高					
	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
砂糖事業	12,781	88.5	13,568	90.3	786	6.2
機能食品素材事業	1,279	8.9	1,085	7.2	△193	△15.2
不動産賃貸事業	386	2.6	373	2.5	△12	△3.3
合 計	14,447	100.0	15,027	100.0	580	4.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相 手 先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		比較増減	
	販売高	割合	販売高	割合	金額	増減率
丸紅株式会社	6,510	45.1	6,795	45.2	285	4.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の変動 (平成23年6月21日付予定)

## 1. 昇任予定取締役

常務取締役 青山 正明 (現:取締役管理本部長 経営企画室長(兼)総務部長)

## 2. 新任取締役候補

取締役 飯田 純久 (現:生産開発本部長  
研究開発部長(兼)品質保証管理室長)

社外取締役 平澤 壽人 (現:丸紅株式会社 食品部門長補佐(兼)海外食品部長)

## 3. 新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 芝尾 晃 (現:丸紅株式会社 食品流通・原料部長)

社外監査役(非常勤) 戸井川 岩夫 (現:弁護士)

## 4. 退任予定取締役

常務取締役 山口 佳久

常務取締役 湯本 隆

取締役 門脇 孝

社外取締役 水本 圭昭 (現:丸紅株式会社 執行役員食品部門長)

## 5. 退任予定監査役

監査役 椿本 春夫

社外監査役 平澤 壽人 (当社社外取締役に就任予定)